

平成22年泉佐野市議会9月定例会議案
（公営企業会計決算審査意見）

泉佐野市監査委員

目 次

泉 佐 野 市 宅 地 造 成 事 業 会 計 決 算	3 頁
泉 佐 野 市 水 道 事 業 会 計 決 算	8 頁
泉 佐 野 市 病 院 事 業 会 計 決 算	2 9 頁

数値は原則として四捨五入した。そのため、表中の金額及び比率において内訳の計と合計欄の数値とが一部合致しない場合がある。

泉佐監第 62 号

平成 22 年 8 月 3 日

泉佐野市長 新田谷 修司 様

泉佐野市監査委員 明 松 優
同 中 村 哲 夫

平成 21 年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 21 年度泉佐野市公営企業会計（宅地造成事業会計及び水道事業会計並びに病院事業会計）の決算書、証憑書類、その他附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成 2 1 年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 2 1 年度 泉佐野市宅地造成事業会計決算

平成 2 1 年度 泉佐野市水道事業会計決算

平成 2 1 年度 泉佐野市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成 2 2 年 6 月 1 4 日から平成 2 2 年 7 月 2 7 日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法第 3 0 条及び同法施行令第 2 3 条の規定によって提出された決算報告書、財務諸表及び付属書類が適正に作成されているか、会計処理が適正にされているかを確かめ、計数については、会計諸帳簿及び証憑書類と照合を行い、企業会計当局者より決算の内容、事業の執行状況等の説明を聴取して審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、計数は各関係帳簿と符合し、平成 2 1 年度末における財政状態及び経営成績は適正に表示されていることを認めた。

なお、審査の対象となった各会計の決算内容と審査意見については、以下に述べるとおりである。

泉佐野市宅地造成事業会計決算

1 事業の概要について

当年度末における保有地資産は、未成宅地の旧白水池（ＪＲ日根野駅前）の 6127.66 ㎡（取得価格 630,047,138 円）と現金 1,542 円で、資産を保有したまま会計を廃止している。

2 収益的収支について

本年度における収益的収支の決算額は、

収益的収入額	6,587,551,428 円
収益的支出額	99,723,791 円

であって、当年度純利益は 6,487,827,637 円となり、前年度繰越欠損金 5,857,778,957 円を解消し、630,048,680 円の当年度末処分利益剰余金となっている。

収益的収入の内訳は、次表に示すとおりである。

収 益 的 収 入

（単位、円・％）

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	対前年度増減額	増減比率
営業収益	0	0	0	0.0
宅地売却収益	0	0	0	0.0
営業外収益	6,587,551,428	634,679,242	5,952,872,186	937.9
預金利息	26,275	34,642	8,367	24.2
その他雑収益	12,128,000	14,644,600	2,516,600	17.2
他会計補助金	6,575,397,153	620,000,000	5,955,397,153	960.5
計	6,587,551,428	634,679,242	5,952,872,186	937.9

営業収益については、保有地資産の売却がなかったため収入がなく、営業外収益については、預金利息 26,275 円、その他雑収益として土地賃貸収入の 12,128,000 円 他会計補助金として一般会計からの繰入金 6,575,397,153 円である。

一方、収益的支出の内訳は、次表に示すとおりである。

収 益 的 支 出

(単位、円・%)

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	対前年度増減額	増減比率
営業費用	18,900	18,900	0	0.0
宅地売却原価	0	0	0	0.0
一般管理費	18,900	18,900	0	0.0
営業外費用	99,704,891	133,600,627	33,895,736	25.4
支払利息	99,704,891	133,600,627	33,895,736	25.4
その他雑支出	0	0	0	0.0
計	99,723,791	133,619,527	33,895,736	25.4

営業費用については、前述のとおり保有地資産の売却がなかったことにより、宅地売却原価の支出がなく、一般管理費の印刷製本費 18,900 円のための支出であり、営業外費用については、一時借入金利息 99,704,891 円のための支出である。

3 むすび

宅地造成事業会計の決算審査の概要は以上のとおりであり、一般会計から第三セクター改革推進債を活用した繰入金 6,575,397,153 円を受け入れたことにより、一時借入金を全額返済し、未成宅地の旧白水池（ＪＲ日根野駅前）の 6127.66 ㎡（取得価格 630,047,138 円）と現金 1,542 円を残して会計を廃止している。

なお、残った資産は平成 2 2 年 4 月 1 日に市に引き継がれている。

別 表 1

損 益 計 算 表

(単位、円・%)

科 目	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	構成比	対前年度増減額	増減比率
営 業 収 益	0	0	0.0	0	0.0
宅 地 売 却 収 益	0	0	0.0	0	0.0
営 業 外 収 益	6,587,551,428	634,679,242	100.0	5,952,872,186	937.9
雑 収 益	6,587,551,428	634,679,242	100.0	5,952,872,186	937.9
預 金 利 息	26,275	34,642	0.0	8,367	24.2
その他雑収益	12,128,000	14,644,600	0.2	2,516,600	17.2
他会計補助金	6,575,397,153	620,000,000	99.8	5,955,397,153	960.5
事 業 収 益 (ア)	6,587,551,428	634,679,242	100.0	5,952,872,186	937.9
営 業 費 用	18,900	18,900	0.0	0	99.9
宅 地 売 却 原 価	0	0	0.0	0	0.0
一 般 管 理 費	18,900	18,900	0.0	0	0.0
印刷製本費	18,900	18,900	0.0	0	0.0
手 数 料	0	0	0.0	0	0.0
委 託 料	0	0	0.0	0	0.0
営 業 外 費 用	99,704,891	133,600,627	100.0	33,895,736	25.4
支 払 利 息	99,704,891	133,600,627	100.0	33,895,736	25.4
雑 支 出	0	0	0.0	0	0.0
事 業 費 用 (イ)	99,723,791	133,619,527	100.0	33,895,736	25.4
当年度純利益 (ア-イ) (は純損失)	6,487,827,637	501,059,715	—	5,986,767,922	1194.8
前年度繰越欠損金	5,857,778,957	6,358,838,672	—	501,059,715	7.9
当年度未処理欠損金 (は未処分利益剰余金)	630,048,680	5,857,778,957	—	6,487,827,637	110.8

別 表 2

貸 借 対

科 目		借 方				
		平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	構成比	対前年度増減額	増減比率
資 産 の 部	宅 地 造 成	630,047,138	630,047,138	100.0	0	0.0
	未 成 宅 地	630,047,138	630,047,138	100.0	0	0.0
	完 成 宅 地	0	0	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	1,542	76,173,905	0.0	76,172,363	100.0
	現 金 預 金	1,542	76,008,905	0.0	76,007,363	100.0
	未 収 金	0	165,000	0.0	165,000	皆減
資 産 合 計		630,048,680	706,221,043	100.0	76,172,363	10.8

照 表

(単 位、円 ・ %)

科 目		貸 方				
		平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	構成比	対前年度増減額	増減比率
負債の部	固 定 負 債	0	0	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	0	6,564,000,000	929.5	6,564,000,000	皆減
	一時借入金	0	6,564,000,000	929.5	6,564,000,000	皆減
	未 払 金	0	0	0.0	0	0.0
	営業外前受金	0	0	0.0	0	0.0
資本の部	剰 余 金	630,048,680	5,857,778,957	829.5	6,487,827,637	110.8
	繰越欠損金	5,857,778,957	6,358,838,672	900.4	501,059,715	7.9
	当年度純利益 (は純損失)	6,487,827,637	501,059,715	70.9	5,986,767,922	1,194.8
負債・資本合計		630,048,680	706,221,043	100.0	76,172,363	10.8

泉佐野市水道事業会計決算

1 事業の概要について

本年度における事業概要は、次表に示すとおりである。

給水人口は、102,887 人で、前年度に比べ 178 人（0.2％）の減少、給水戸数は 43,167 戸で前年度に比べ 371 戸（0.9％）の増加となっている。

年間総配水量は、14,984,600 m³で、前年度に比べ 331,360 m³（2.2％）の減少、1 日平均配水量においては、41,054 m³で、前年度に比べ 908 m³（2.2％）の減少となっている。

また、年間総有収水量は、13,432,327 m³で、前年度に比べ 420,738 m³（3.0％）の減少であり有収率は前年度より 0.8 ポイント減の 89.6％である。

なお、自己水量は、641,200 m³（34.4％）増の 2,504,300 m³となっており、府営水道に対する依存率が、前年度より 4.5 ポイント減の 83.3％となっている。

業 務 状 況 表

（平成 22 年 3 月 31 日現在）

区 分		平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	増減比率
総 人 口（人）		102,834	103,012	178	0.2
給 水 人 口（人）		102,887	103,065	178	0.2
給 水 戸 数（戸）		43,167	42,796	371	0.9
年間総配水量（m ³ ）		14,984,600	15,315,960	331,360	2.2
1 日平均配水量（m ³ ）		41,054	41,962	908	2.2
年間総有収水量（m ³ ）		13,432,327	13,853,065	420,738	3.0
有 収 率（％）		89.6	90.4	0.8	0.9
配 水 量	自己水量（m ³ ）	2,504,300	1,863,100	641,200	34.4
	府営水量（m ³ ）	12,480,300	13,452,860	972,560	7.2
府営水依存率（％）		83.3	87.8	4.5	5.1

本年度の主な工事の工事費としては、中区緊急遮断弁設置工事 33,883,500 円、和歌山貝塚線配水管布設替（その 2）工事 39,375,000 円、国道 26 号線配水管布設替（その 1）工事 38,062,500 円、鶴原長坂線他 1 線配水管布設替工事 31,489,500 円等である。

2 収益的収支について

本年度における収益的収支の決算額は、

収 益 的 収 入 額	2,857,713,618 円
収 益 的 支 出 額	2,640,053,247 円

であって、収支差引額 217,660,371 円が純利益であり、前年度繰越欠損金 450,237,240 円から差し引いた 232,576,869 円が本年度未処理欠損金である。

(1) 収益的收入について

収益的收入の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 内 訳 表

(単位、円・%)

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	2,840,247,871	99.4	2,865,200,397	99.7	24,952,526	0.9
給水収益	2,747,860,371	96.2	2,739,387,203	95.3	8,473,168	0.3
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の営業収益	91,387,500	3.2	125,813,194	4.4	34,425,694	27.4
他会計負担金	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	
営業外収益	14,504,869	0.5	8,343,312	0.3	6,161,557	73.9
受取利息	8	0.0	337,841	0.0	337,833	100.0
他会計負担金	8,482,184	0.3	4,928,573	0.2	3,553,611	21.0
雑収益	6,022,677	0.2	3,076,898	0.1	2,945,779	95.7
特別利益	2,960,878	0.1	1,130,600	0.0	1,830,278	161.9
過年度損益修正益	2,960,878	0.1	1,130,600	0.0	1,830,278	161.9
その他の特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	2,857,713,618	100.0	2,874,674,309	100.0	16,960,691	0.6

収益的収入について前年度と比較すると、営業外収益で 6,161,557 円（73.9％）、特別利益で 1,830,278 円（161.9％）増加したものの、営業収益で 24,952,526 円（0.9％）の減少となり、収益的収入全体では、16,960,691 円（0.6％）の減少となっている。減少の主な原因は、その他の営業収益 34,425,694 円（27.4％）等の減少によるものである。

（２）収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 支 出 内 訳 表

（単位、円・％）

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	2,406,319,082	91.1	2,552,101,601	90.5	145,782,519	5.7
原水及び浄水費	1,384,009,709	52.4	1,519,882,680	53.9	135,872,971	8.9
配水及び給水費	164,242,205	6.2	186,583,314	6.6	22,341,109	12.0
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 係 費	247,413,289	9.4	241,729,423	8.6	5,683,866	2.4
減価償却費	609,153,167	23.1	603,258,137	21.4	5,895,030	1.0
資産減耗費	1,310,452	0.0	473,663	0.0	836,789	176.7
その他の営業費用	190,260	0.0	174,384	0.0	15,876	9.1
営業外費用	215,112,704	8.1	256,390,478	9.1	41,277,774	16.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	215,112,704	8.1	256,390,478	9.1	41,277,774	16.1
特別損失	18,621,461	0.7	11,103,437	0.4	7,518,024	67.7
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	18,621,461	0.7	11,103,437	0.4	7,518,024	67.7
計	2,640,053,247	100.0	2,819,595,516	100.0	179,542,269	6.4

収益的支出について、前年度と比較すると、特別損失で 7,518,024 円(67.7%)増加したものの、営業費用で 145,782,519 円(5.7%)、営業外費用で 41,277,774 円(16.1%)の減少となり、収益的支出全体で 179,542,269 円(6.4%)の減少となっている。

減少の主な原因は、原水及び浄水費 135,872,971 円(8.9%)支払利息及び企業債取扱諸費 41,277,774 円(16.1%)等の減少によるものである。

なお、費用の内訳は次表のとおりである。

費 用 内 訳 表

(税抜き 単位、円・%)

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人件費	261,341,863	10.0	286,228,345	10.2	24,886,482	8.7
(1) 報酬	4,505,670	0.2	5,538,825	0.2	1,033,155	18.7
(2) 給料	127,388,213	4.9	125,564,486	4.5	1,823,727	1.5
(3) 手当	84,541,859	3.2	88,099,786	3.1	3,557,927	4.0
(4) 退職給与金	5,000,000	0.2	31,012,064	1.1	26,012,064	83.9
(5) 法定福利費	39,906,121	1.5	36,013,184	1.3	3,892,937	10.8
2 支払利息	215,112,704	8.2	256,390,478	9.1	41,277,774	16.1
3 減価償却費	609,153,167	23.2	603,258,137	21.5	5,895,030	1.0
4 資産減耗費	1,310,452	0.0	473,663	0.0	836,789	176.7
5 動力費	39,960,651	1.5	42,577,713	1.5	2,617,062	6.1
6 委託料	138,841,649	5.3	135,644,590	4.8	3,197,059	2.4
7 修繕費	60,977,911	2.3	72,600,455	2.6	11,622,544	16.0
8 材料費	3,421,579	0.1	3,809,204	0.1	387,625	10.2
9 薬品費	6,065,337	0.2	4,456,380	0.2	1,608,957	36.1
10 工事請負費	80,020,000	3.1	139,232,000	5.0	59,212,000	42.5
11 受水費	1,099,512,867	41.9	1,185,196,966	42.2	85,684,099	7.2
12 その他	105,713,606	4.0	78,624,148	2.8	27,089,458	34.5
計	2,621,431,786	100.0	2,808,492,079	100.0	187,060,293	6.7

受託工事費及び特別損失を除く

3 料金原価について

原価算出については、次表のとおりであり、有収水量は前年度に比べて 420,738 m³ (3.0%) 減少の 13,432,327 m³となっている。

給水原価は 2,621,431,786 円 (1 m³当たり 195 円 16 銭)、販売原価は 2,640,053,247 円 (1 m³当たり 196 円 54 銭)、給水収益は 2,747,860,371 円 (1 m³当たり 204 円 47 銭)、総販売価格は、2,857,713,618 円 (1 m³当たり 212 円 75 銭)となった。この結果、総販売利益は 217,660,371 円 (1 m³当たり 16 円 20 銭)となり、これが当年度の純利益となっている。

原 価 算 出 表

有収水量 13,432,327 m³

総販売利益 = 総販売価格 - 販売原価

販 売 損 失 = 給 水 収 益 - 販売原価

受託工事収益費用及び材料売却収益原価を除く

総販売利益
217,660,371

				販売損失 107,807,124	
		給水原価 2,621,431,786	販売原価 2,640,053,247	給水収益 2,747,860,371	総販売価格 2,857,713,618
		内訳	内訳		内訳
		営業費用 2,406,319,082	給水原価 2,621,431,786		給水収益 2,747,860,371
		営業外費用 215,112,704	特別損失 18,621,461		その他の営業収益 91,387,500
					他会計負担金 1,000,000
					営業外収益 14,504,869
					特別利益 2,960,878
有収水量 1 m ³ 当たり 単 価	平成21年度	195.16円	196.54円	204.57円	212.75円
	平成20年度	202.73円	203.54円	197.75円	207.51円
	平成19年度	202.81円	203.49円	200.99円	210.91円

4 資本的収支について

本年度における資本的収支の決算額は、

資 本 的 収 入 額	8 8 3 , 9 3 2 , 5 0 0 円
資 本 的 支 出 額	1 , 4 2 8 , 1 0 7 , 4 1 1 円

であり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 544,174,911 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,638,372 円、過年度分損益勘定留保資金 398,606,260 円、当年度分損益勘定留保資金 119,930,279 円で補填した。

資本的収入及び資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 内 訳 表

(単位、円・%)

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
企業債	780,000,000	88.2	978,400,000	94.5	198,400,000	20.3
繰入金	2,000,000	0.2	2,000,000	0.2	0	0.0
国及び 府補助金	9,230,000	1.0	0	0.0	9,230,000	0.0
受託水道施設 工事負担金	92,702,500	10.5	54,811,795	5.3	37,890,705	69.1
計	883,932,500	100.0	1,035,211,795	100.0	151,279,295	14.6

資 本 的 支 出 内 訳 表

(単位、円・%)

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
建設改良費	588,074,545	41.2	462,502,823	25.4	125,571,722	27.2
企業債 償還金	837,166,366	58.6	1,348,791,396	74.2	511,625,030	37.9
固定資産 購入費	2,866,500	0.2	7,218,750	0.4	4,352,250	60.3
国及び府補助 金返還金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	1,428,107,411	100.0	1,818,512,969	100.0	390,405,558	21.5

5 その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりである。

(1) 予算第5条

企業債借入限度額 806,000,000 円に対して
同 上 借 入 額 780,000,000 円であった。

(2) 予算第8条

議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費予算額 346,360,000 円に対して
同 上 決 算 額 315,474,260 円
交 際 費 予 算 額 45,000 円に対して
同 上 決 算 額 0 円で

いずれも予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実は認められなかった。

(3) 予算第9条

たな卸資産購入限度額 14,381,000 円に対して
同 上 購 入 額 8,500,375 円で

限度額の範囲内で執行されていた。

6 人件費について

人件費は、前年度に比べ、23,317,974 円（6.9%）減少の 315,474,260 円となっているが、この主な原因は、損益勘定の退職給与金の減少によるものである。

人件費の内訳は、次表のとおりである。

人 件 費 内 訳 表

（税抜き 単位、円・％）

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増減比率
損 益 勘 定	261,341,863	286,228,345	24,886,482	8.7
報 酬	4,505,670	5,538,825	1,033,155	18.7
給 料	127,388,213	125,564,486	1,823,727	1.5
手 当	84,541,859	88,099,786	3,557,927	4.0
退職給与金	5,000,000	31,012,064	26,012,064	83.9
法定福利費	39,906,121	36,013,184	3,892,937	10.8
（次ページへ）				

(前ページより)				
資 本 勘 定	54,132,397	52,563,889	1,568,508	3.0
給 料	26,442,460	25,922,323	520,137	2.0
手 当	19,307,341	19,168,319	139,022	0.7
法定福利費	8,382,596	7,473,247	909,349	12.2
損益・資本合計	315,474,260	338,792,234	23,317,974	6.9
報 酬	4,505,670	5,538,825	1,033,155	18.7
給 料	153,830,673	151,486,809	2,343,864	1.5
手 当	103,849,200	107,268,105	3,418,905	3.2
退職給与金	5,000,000	31,012,064	26,012,064	83.9
法定福利費	48,288,717	43,486,431	4,802,286	11.0

7 営業未収金について

本年度の調定額 3,506,455,830 円に対し、収入済額は 2,874,476,691 円であり、不納欠損額は 16,973,098 円、収入未済額 615,006,041 円となっている。しかし、収入未済額のうち現年度の給水収益については、多額の収入未済額が生じているが、これは 3 月検針分が 4 月以降の収入になるためである。

営業未収金の内訳は、次表のとおりである。

営 業 未 収 金 内 訳 表

(単位、円)

区 分		(更正後)調定額	(還付後)収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年度	給 水 収 益	2,885,253,562	2,504,265,511	0	380,988,051
	そ の 他	1,538,354	0	0	1,538,354
過年度	給 水 収 益	551,825,682	369,928,740	16,973,098	164,923,844
	そ の 他	67,838,232	282,440	0	67,555,792
計		3,506,455,830	2,874,476,691	16,973,098	615,006,041

8 資金収支と運用の状況について

資金の収支は、別表１のとおりであって、受入資金 3,927,049,172 円に対して、支払資金 3,653,502,850 円で、差引額 273,546,322 円に、前年度繰越金 443,570,447 円を加えた 717,116,769 円が翌年度へ繰越されている。また、資金の調達と運用を観察するための貸借対照表は別表４のとおりである。

次表は、前年度と比較した資金運用表であり、本年度中に企業に流入した資金の源泉と企業から流出した資金の用途の内容を示すものである。長期資金は、資金の運用形態として、その資金の調達を表し、短期資金は、流動資産と流動負債の差異により運転資金の増減を表すものである。

資 金 運 用 表

(単 位、円)

長 期 資 金		資 金	
資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項目	金 額	項目	金 額
借入資本金の減少	57,166,366	有形固定資産の減少	43,850,494
運転資金の増加	313,276,999	退職給与引当金の増加	5,000,000
		資本剰余金の増加	103,932,500
		当年度純利益	217,660,371
合計	370,443,365	合計	370,443,365

短 期 資 金		資 金	
資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項目	金 額	項目	金 額
現金預金の増加	273,546,322	運転資金の減少	313,276,999
未収金の増加	25,486,810		
貯蔵品の増加	1,384,848		
未払金の減少	4,318,481		
前受金の減少	500,000		
預り金の減少	8,040,538		
合計	313,276,999	合計	313,276,999

9 企業債について

企業債については、次の企業債の償還状況のとおり、平成 21 年度の償還額が 837,166,366 円で未償還額が 7,919,468,682 円となっている。

企 業 債 の 償 還 状 況

(単位、円・%)

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
前年度未償還額	8,568,264,533	8,347,026,444	7,976,635,048
当年度借入額	289,000,000	978,400,000	780,000,000
当年度償還額	510,238,089	1,348,791,396	837,166,366
当年度未償還額	8,347,026,444	7,976,635,048	7,919,468,682
増減比率	2.58	4.44	0.72

10 む す び

本年度の事業収益においては、前年度と比較して、給水収益で 8,473,168 円 (0.3%) 増加したものの、その他の営業収益で 34,425,694 円 (27.4%) の減少等により、事業収益全体で 16,960,691 円 (0.6%) 減少の 2,857,713,618 円となった。

一方、事業費用では、前年度と比較して、原水及び浄水費で 135,872,971 円 (8.9%)、配水及び給水費で 22,341,109 円 (12.0%)、支払利息及び企業債取扱諸費 41,277,714 円 (16.1%) の減少等により、事業費用全体で 179,542,269 円 (6.4%) 減少の 2,640,053,243 円となった。

また、本年度末における起債の現在高は、前年度末より 57,166,366 円減少の 7,919,468,682 円となった。

この結果、本年度の水道事業会計の決算は、217,660,371 円の当年度純利益を計上し、前年度繰越欠損金 450,237,240 円から差し引いた 232,576,869 円が当年度末処理欠損金となった。

今年度で 5 年連続の黒字決算となった。これは、自己水確保による府営水減により受水費が減になったことや、公的資金補償金免除繰上償還に伴う支払利息減になった事が大きな要因である。また、それ以外には経費の削減、営業未収金の滞納整理強化等の経営努力が認められた。一方では、企業等大口需要者の節水また、一般家庭においても節水型生活の定着などにより、全体的には給水収益は伸び悩み、厳しい経営状況が続くと思われる。今後とも効率的な事業運営を図るとともに、より一層経費の削減、営業未収金の回収の強化、有収率の向上に努力され、経営の健全化と安全で良質な水の安定供給に努められるよう望むものである。

別 表 1

資 金 収 支 表

(単位、円・%)

	科 目	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		増 減 額	増 減 比 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
収 入	給 水 収 益	2,509,189,278	63.9	0	0.0	2,509,189,278	0.0
	受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	そ の 他 の 営 業 収 益	95,732,610	2.4	83,603,294	2.2	12,129,316	14.5
	他 会 計 負 担 金	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0
	受 取 利 息	8	0.0	337,841	0.0	337,833	100.0
	雑 収 益	3,231,044	0.1	2,096,352	0.1	1,134,692	54.1
	企 業 債	780,000,000	19.9	442,700,000	11.7	337,300,000	76.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	29,241,300	0.7	0	0.0	29,241,300	0.0
	繰 入 金	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	営 業 未 収 金	371,303,902	9.5	2,898,765,630	76.3	2,527,461,728	87.2
	営 業 外 未 収 金	6,301,843	0.2	5,220,791	0.1	1,081,052	20.7
	前 受 金	13,900,000	0.4	13,800,000	0.4	100,000	0.7
	預 り 金	67,220,301	1.7	113,559,282	3.0	46,338,981	40.8
	そ の 他 の 収 入	2,869,482	0.1	219,161,000	5.8	216,291,518	98.7
	返 納 金	168,609	0.0	2,359,095	0.1	2,190,486	92.9
	国 及 び 府 補 助 金	9,230,000	0.2	0	0.0	9,230,000	0.0
	そ の 他 の 未 収 金	35,660,795	0.9	13,326,500	0.4	22,334,295	167.6
	合 計	3,927,049,172	100.0	3,796,929,785	100.0	130,119,387	3.4
支 出	原 水 及 び 浄 水 費	1,319,334,257	36.1	140,837,804	3.6	1,178,496,453	836.8
	配 水 及 び 給 水 費	145,135,601	4.0	88,590,845	2.3	56,544,756	63.8
	受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	総 係 費	235,635,485	6.4	147,871,452	3.8	87,764,033	59.4
	支払利息・企業債取扱諸費	215,112,704	5.9	256,390,478	6.6	41,277,774	16.1
	施 設 整 備 費	331,106,332	9.1	52,989,645	1.4	278,116,687	524.9
	受託水道施設工事費	25,149,500	0.7	10,155	0.0	25,139,345	247556.3
	企 業 債 償 還 金	837,166,366	22.9	813,091,396	20.9	24,074,970	3.0
	前 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	前 払 金	163,444,000	4.5	38,253,300	1.0	125,190,700	327.3
	前 渡 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	仮 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	現 年 度 未 払 金	0	0.0	1,788,186,368	45.9	1,788,186,368	100.0
	過 年 度 未 払 金	282,604,075	7.7	264,735,448	6.8	17,868,627	6.7
	そ の 他 の 支 出	11,097,739	0.3	219,649,190	5.6	208,551,451	94.9
	前 受 金	14,400,000	0.4	16,450,000	0.4	2,050,000	12.5
	預 り 金	73,316,791	2.0	63,881,074	1.6	9,435,717	14.8
	返 還 金	0	0.0	2,394,621	0.1	2,394,621	100.0
	合 計	3,653,502,850	100.0	3,893,331,776	100.0	239,828,926	6.2
差 引	収 支 差 引	273,546,322		96,401,991		369,948,313	383.8
	前 年 度 繰 越 金	443,570,447		539,972,438		96,401,991	17.9
	翌 年 度 へ 繰 越	717,116,769		443,570,447		273,546,322	61.7

別 表 2

業 務 実 績 表

(前年度比単位、%)

項 目		平成 1 9 年度		平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
		実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比
総 人 口		102,550 人	100.2	103,012 人	100.5	102,834 人	99.8
計画給水人口		109,500 人	100.0	109,500 人	100.0	109,500 人	100.0
現在給水人口		102,598 人	100.2	103,065 人	100.5	102,887 人	99.8
給 水 戸 数		41,925 戸	101.7	42,796 戸	102.1	43,167 戸	100.9
配 水 量	自 己 水 量	1,426,460 m ³	154.2	1,863,100 m ³	130.6	2,504,300 m ³	134.4
	府 営 水 量	14,380,970 m ³	95.2	13,452,860 m ³	93.5	12,480,300 m ³	92.8
	計	15,807,430 m ³	98.8	15,315,960 m ³	96.9	14,984,600 m ³	97.8
府営水道受水割合		91.0 %	96.4	87.8 %	96.5	83.3 %	94.9
1 日平均配水量		43,190 m ³	98.8	41,962 m ³	97.2	41,054 m ³	97.8
年間総有収水量		14,036,893 m ³	99.2	13,853,065 m ³	98.7	13,432,327 m ³	97.0
損失率	$\frac{\text{配水量}-\text{年間総有収水量}}{\text{配水量}}$	11.2 %	96.8	9.6 %	85.7	10.4 %	108.3
1m ³ 当り総費用		203 円	96.2	204 円	100.5	197 円	96.6
1m ³ 当り総収益		211 円	98.1	208 円	98.6	213 円	102.4
1m ³ 当り営業費用		182 円	96.2	184 円	101.1	179 円	97.3
1m ³ 当り営業収益		210 円	99.5	207 円	98.6	211 円	101.9
配水管延長		434 km	113.5	439 km	101.2	442 km	100.7
職 員 数		38 人	97.7	37 人	97.4	37 人	100.0

別 表 3

經 營

項 目	算 式	数 式
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{22,867,244,268 + 0}{24,281,625,413} \times 100$
流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{1,414,381,145}{24,281,625,413} \times 100$
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,414,381,145}{289,705,130} \times 100$
酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{717,116,769 + 688,120,532}{289,705,130} \times 100$
現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{717,116,769}{289,705,130} \times 100$
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{2,840,247,871 - 0}{\frac{22,911,094,762 + 22,867,244,268}{2}}$
流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{2,840,247,871 - 0}{\frac{1,113,963,165 + 1,414,381,145}{2}}$

分 析

19年度	20年度	21年度	説 明
95.0	95.4	94.2	固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性が良好といえる。なお、両者の比率の合計は100%である。
5.0	4.6	5.8	
399.9	368.2	488.2	流動比率は、企業の支払い能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わねばならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、この比率が200%以上が理想である。なお、最低100%が必要である。
397.4	365.6	485.1	酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払い能力を判断するもので、この比率は100%以上であることが望ましい。
177.7	146.6	247.5	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
0.1	0.1	0.1	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示すものである。
2.3	2.5	2.2	流動資産回転率は、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。高いほど運営形態が良い。

項 目	算 式	数 式
未 収 金 回 転 率 (回)	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	2,840,247,871 - 0
	$\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}$	$\frac{662,633,722 + 688,120,532}{2}$
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{2,840,247,871 + 14,504,869}{2,406,319,082 + 215,112,704} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	$\frac{2,840,247,871 - 0}{2,406,319,082 - 0} \times 100$
減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{減 価 償 却 費}} \times 100$	$\frac{609,153,167}{20,228,909,585 + 609,153,167} \times 100$
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{負 債 (再 建 債} + \text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}) + \text{借 入 資 本 金}} \times 100$	$\frac{215,112,704}{7,919,468,682} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100$	$\frac{837,166,366}{609,153,167} \times 100$

19年度	20年度	21年度	説 明
4.4	4.3	4.2	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。なお、この数値が低ければ低いほど未収金の劣悪を示し、高ければそれだけの未収金の回転速度が良好なことを意味する。
103.9	102.3	108.9	経常収支比率は、経常収益を経常費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態は良好である。標準比率100%以上。
115.2	112.3	118.0	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。通常100%あればよい。
2.9	2.9	2.9	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と対比することによっていかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回転状況をみるためのものである。
3.4	3.2	2.7	利子負担率は、支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど低兼の資金を活用している。
84.9	223.6	137.4	企業債償還額対減価償却比率は、企業債償還額と償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。

別 表 4

貸 借

科 目		借 方			
		金 額	構成比	増減比率	対前年度増減額
資 産 の 部	固 定 資 産	22,867,244,268	94.2	0.2	43,850,494
	有形固定資産	22,867,244,268	94.2	0.2	43,850,494
	土 地	456,514,683	1.9	0.0	0
	建 物	461,620,447	1.9	0.3	1,414,469
	構 築 物	18,710,235,442	77.1	0.2	39,791,180
	機械及び装置	937,173,128	3.9	9.3	96,414,836
	量 水 器	106,537,916	0.4	1.0	1,064,332
	車 両 運 搬 具	3,979,686	0.0	34.0	2,045,712
	工具器具及び備品	9,362,966	0.0	1.7	160,011
	建 設 仮 勘 定	2,181,820,000	9.0	0.7	15,009,000
	流 動 資 産	1,414,381,145	5.8	27.0	300,417,980
	現 金 預 金	717,116,769	3.0	61.7	273,546,322
	未 収 金	688,120,532	2.8	3.8	25,486,810
	貯 蔵 品	9,038,844	0.0	18.1	1,384,848
	前 渡 金	105,000	0.0	0.0	0
	資 産 合 計	24,281,625,413	100.0	1.1	256,567,486

対 照 表 (単 位、円・%)

科 目		貸 方			
		金 額	構成比	増減比率	対前年度増減額
負 債 の 部	固 定 負 債	54,409,528	0.2	10.1	5,000,000
	引 当 金	54,409,528	0.2	10.1	5,000,000
	流 動 負 債	289,705,130	1.2	4.3	12,859,019
	未 払 金	278,285,594	1.1	0.0	4,318,481
	前 受 金	9,300,000	0.0	5.1	500,000
	預 り 金	2,119,536	0.0	79.1	8,040,538
	一時借入金	0	0.0	0.0	0
資 本 の 部	資 本 金	8,623,295,523	35.5	0.7	57,166,366
	自 己 資 本 金	703,826,841	2.9	0.0	0
	借 入 資 本 金	7,919,468,682	32.6	0.7	57,166,366
	企 業 債	7,919,468,682	32.6	0.7	57,166,366
	剰 余 金	15,314,215,232	63.1	2.1	321,592,871
	資 本 剰 余 金	15,546,792,101	64.0	0.7	103,932,500
	国及び府補助金	416,643,667	1.7	2.3	9,230,000
	分担金及び負担金	14,907,424,247	61.4	0.6	92,702,500
	他会計繰入金	151,926,779	0.6	1.3	2,000,000
	受贈財産評価額	70,797,408	0.3	0.0	0
	利 益 剰 余 金	232,576,869	1.0	48.3	217,660,371
	当年度未処理欠損金	232,576,869	1.0	48.3	217,660,371
負 債 ・ 資 本 合 計		24,281,625,413	100.0	1.1	256,567,486

別 表 5

損 益 計 算 表

(単位、円・%)

科 目	金 額	構 成 比	対前年度増減額	対前年度比率
営 業 収 益	2,840,247,871	99.4	24,952,526	99.1
給 水 収 益	2,747,860,371	96.2	8,473,168	100.3
受託工事収益	0	0.0	0	-
その他の営業収益	91,387,500	3.2	34,425,694	72.6
他会計負担金	1,000,000	0.0	1,000,000	-
営 業 外 収 益	14,504,869	0.5	6,161,557	173.9
受 取 利 息	8	0.0	337,833	0.0
他会計負担金	8,482,184	0.3	3,553,611	172.1
雑 収 益	6,022,677	0.2	2,945,779	195.7
特 別 利 益	2,960,878	0.1	1,830,278	261.9
固定資産売却益	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	2,960,878	0.1	1,830,278	261.9
その他の特別利益	0	0.0	0	-
事 業 収 益 (ア)	2,857,713,618	100.0	16,960,691	99.4
営 業 費 用	2,406,319,082	91.1	145,782,519	94.3
原水及び浄水費	1,384,009,709	52.4	135,872,971	91.1
配水及び給水費	164,242,205	6.2	22,341,109	88.0
受託工事費	0	0.0	0	-
総 係 費	247,413,289	9.4	5,683,866	102.4
減価償却費	609,153,167	23.1	5,895,030	101.0
資産減耗費	1,310,452	0.0	836,789	276.7
その他の営業費用	190,260	0.0	15,876	109.1
営 業 外 費 用	215,112,704	8.1	41,277,774	83.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	215,112,704	8.1	41,277,774	83.9
雑 支 出	0	0.0	0	-
特 別 損 失	18,621,461	0.7	7,518,024	167.7
固定資産売却損	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	18,621,461	0.7	7,518,024	167.7
災 害 損 失	0	0.0	0	-
事 業 費 用 (イ)	2,640,053,247	100.0	179,542,269	93.6
当年度純利益 (ア - イ)	217,660,371	———	162,581,578	395.2

別 表 6

未 収 金 内 訳 表

(1) 営業未収金

(単位、円)

区 分	科 目	(更正後) 調定額	(還付後) 収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年度	給 水 収 益	2,885,253,562	2,504,265,511	0	380,988,051
	そ の 他	1,538,354	0	0	1,538,354
過年度	給 水 収 益	551,825,682	369,928,740	16,973,098	164,923,844
	そ の 他	67,838,232	282,440	0	67,555,792
合 計		3,506,455,830	2,874,476,691	16,973,098	615,006,041

(2) 営業外未収金

区 分	科 目	(更正後) 調定額	(還付後) 収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年度	他 会 計 負 担 金	8,722,326	0	0	8,722,326
	雑 収 益	6,154,221	5,223,256	0	930,965
	原 水 及 び 浄 水 費	0	0	0	0
	配 水 及 び 給 水 費	0	0	0	0
	総 係 費	0	0	0	0
	そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0
過年度		6,301,843	6,301,843	0	0
合 計		21,178,390	11,525,099	0	9,653,291

別 表 7

貯 蔵 品 内 訳 表

区 分	種 類	品 名	金 額
給配水用材料	配 水 管 材 料	鑄鉄管75×4m等 53 件	3,224,790 円
	石 綿 管 材 料	三割ジョイント50mm等 11 件	335,740 円
	給 水 管 材 料	止水栓13mm等 201 件	5,036,888 円
	そ の 他 の 材 料	アスファルト等 3 件	40,830 円
	小 計		268 件 8,638,248 円
薬 品	日 根 野 浄 水 場	苛性ソーダ等 4 件	389,116 円
	泉ヶ丘配水場	苛性ソーダ 1 件	11,480 円
	大木・犬鳴浄水場	次亜塩素酸ソーダ 1 件	0 円
	小 計		6 件 400,596 円
合 計			274 件 9,038,844 円

泉佐野市病院事業会計決算

1 業務の概要について

本年度における業務状況は表 1 に、各診療科における患者数の前年度との比較は表 2 に示すとおりで、外来患者数は延べ 200,523 人（1 日平均 828.6 人）であり、眼科で 1,367 人、産婦人科で 1,011 人などの減少となったものの、耳鼻咽喉科で 3,067 人、外科で 837 人、循環器科で 822 人などの増加となったため、全体では 5,994 人（3.1%）の増加となった。

入院患者数は、延べ 102,465 人（1 日平均 280.7 人、感染症センター 6 人含む）であり、内科で 4,935 人などの減少となったものの、循環器科で 2,508 人、脳神経外科で 1,861 人、小児科で 990 人などの増加となったため、全体では 1,120 人（1.1%）の増加となった。

また、患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、外来では 515 円（4.8%）増加の 11,287 円で、入院では 5,582 円（9.0%）増加の 67,334 円となった。

本年度の一般病床利用率は 80.7%であり、前年度と比較すると 1.1 ポイント増加している。

表 1 業 務 状 況

区 分		平成 21 年度	平成 20 年度	対前年度増減	増減比率（%）
外 来 患 者 数（人）	年 計	200,523	194,529	5,994	3.1
	1 日平均	828.6	797.3	31.3	3.9
入 院 患 者 数（人）	年 計	102,465	101,345	1,120	1.1
	1 日平均	280.7	277.7	3.0	1.1
外 来 入 院 患 者 数 比 率（%）		195.7	191.9	3.8	2.0
患者 1 人当たり医業収益（円）		30,832	28,729	2,103	7.3
患者 1 人当たり医業費用（円）		35,843	35,883	40	0.1
患者 1 人 1 日当たりの 診 療 収 入（円）	外 来	11,287	10,772	515	4.8
	入 院	67,334	61,752	5,582	9.0
病 床 数（床）		358	358	0	0.0
病 床 利 用 率（%）		78.4	77.6	0.8	1.0
一 般 病 床 利 用 率（%）		80.7	79.8	0.9	1.1

表 2 診 療 科 目 別 患 者 数 状 況

(単位、人)

区 分	外 来 患 者 数				入 院 患 者 数			
	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		平成 2 1 年度		平成 2 0 年度	
	年間	1 日平均	年間	1 日平均	年間	1 日平均	年間	1 日平均
内 科	31,263	129.2	30,488	125.0	10,138	27.8	15,073	41.3
循 環 器 科	16,705	69.0	15,883	65.1	14,591	40.0	12,083	33.1
神 経 内 科	2,503	10.3	2,426	9.9	839	2.3	891	2.4
呼 吸 器 科	774	3.2	461	1.9	1,077	3.0	197	0.5
消 化 器 科	6,985	28.9	6,221	25.5	328	0.9	0	0.0
小 児 科	8,733	36.1	8,694	35.6	4,828	13.2	3,838	10.5
外 科	22,589	93.3	21,752	89.2	20,002	54.8	20,177	55.3
整 形 外 科	16,516	68.2	16,866	69.1	9,775	26.8	10,121	27.7
心臓血管外科	3,296	13.6	3,329	13.6	3,924	10.7	4,817	13.2
脳神経外科	8,994	37.2	8,317	34.1	7,453	20.4	5,592	15.3
呼吸器外科	2,050	8.5	2,277	9.3	2,351	6.4	2,718	7.4
形 成 外 科	5,272	21.8	4,816	19.7	1,330	3.6	1,130	3.1
泌 尿 器 科	11,823	48.9	11,392	46.7	4,265	11.7	4,303	11.7
産 婦 人 科	26,106	107.9	27,117	111.1	10,922	29.9	11,113	30.4
眼 科	10,698	44.2	12,065	49.4	1,518	4.2	1,680	4.6
耳鼻咽喉科	11,282	46.6	8,215	33.7	6,959	19.1	5,988	16.4
皮 膚 科	485	2.0	701	2.9	0	0.0	0	0.0
放 射 線 科	7,269	30.0	6,840	28.0	0	0.0	0	0.0
歯科口腔外科	5,859	24.2	5,712	23.4	2,159	5.9	1,624	4.4
麻 酔 科	1,321	5.5	957	3.9	0	0.0	0	0.0
リ ハ ビ リ テーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
感 染 症 セ ン タ ー	—	—	—	—	6	0.0	0	0.0
合 計	200,523	828.6	194,529	797.3	102,465	280.7	101,345	277.7

2 収益的収支について

本年度における収益的収支の決算額は、

収 益 的 収 入 額 12,424,253,785 円

収 益 的 支 出 額 13,372,825,148 円

であり、差引 948,571,363 円の当年度純損失となり、前年度繰越欠損金 13,559,937,092 円にこの額を加えた 14,508,508,455 円が当年度未処理欠損金となっている。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 内 訳 表

(単位、円・%)

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 収 益	9,341,609,207	75.2	8,500,022,467	75.9	841,586,740	9.9
入 院 収 益	6,899,416,501	55.5	6,258,294,917	55.9	641,121,584	10.2
外 来 収 益	2,263,311,795	18.2	2,095,463,371	18.7	167,848,424	8.0
その他医業収益	178,880,911	1.4	146,264,179	1.3	32,616,732	22.3
医 業 外 収 益	1,382,898,283	11.1	1,182,197,970	10.6	200,700,313	17.0
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	958,156,000	7.7	889,432,000	7.9	68,724,000	7.7
国及び府補助金 負担金	79,057,717	0.6	67,443,050	0.6	11,614,667	17.2
その他医業外収益	345,684,566	2.8	225,322,920	2.0	120,361,646	53.4
救命救急センター収入	1,675,106,374	13.5	1,508,324,860	13.5	166,781,514	11.1
受託事業収入	1,664,638,387	13.4	1,508,324,860	13.5	156,313,527	10.4
国及び府補助金	10,467,987	0.1	0	0.0	10,467,987	皆増
特 別 利 益	24,639,921	0.2	4,348,236	0.0	20,291,685	466.7
過年度損益修正益	221,240	0.0	193,236	0.0	28,004	14.5
その他特別利益	24,418,681	0.2	4,155,000	0.0	20,263,681	487.7
合 計	12,424,253,785	100.0	11,194,893,533	100.0	1,229,360,252	11.0

医業収益を前年度と比較すると、入院収益で 641,121,584 円（10.2％） 外来収益で 167,848,424 円（8.0％） その他医業収益で 32,616,732 円（22.3％）の増加により、全体では 841,586,740 円（9.9％）増加の 9,341,609,207 円となっている。

医業外収益を前年度と比較すると、他会計補助金で 68,724,000 円（7.7％） 国及び府補助金負担金で 11,614,667 円（17.2％） その他医業外収益で 120,361,646 円（53.4％）の増加により、全体では 200,700,313 円（17.0％）増加の 1,382,898,283 円となっている。

また、救命救急センター収入を前年度と比較すると、受託事業収入で 156,313,527 円（10.4％） 国及府補助金で 10,467,987 円（皆増）の増加により、全体では 166,781,514 円（11.1％）増加の 1,675,106,374 円となっている。

（２）収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 支 出 内 訳 表

（単位、円・％）

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 費 用	10,860,030,382	81.2	10,616,989,914	81.3	243,040,468	2.3
給 与 費	4,764,246,843	35.6	4,509,709,288	34.5	254,537,555	5.6
材 料 費	2,703,838,191	20.2	2,657,331,758	20.3	46,506,433	1.8
経 費	2,477,924,261	18.5	2,539,987,046	19.4	62,062,785	2.4
減価償却費	884,215,213	6.6	885,461,912	6.8	1,246,699	0.1
資産減耗費	7,090,000	0.1	665,000	0.0	6,425,000	966.2
研究研修費	22,715,874	0.2	23,834,910	0.2	1,119,036	4.7
医業外費用	733,624,639	5.5	739,263,882	5.7	5,639,243	0.8
支払利息	435,953,766	3.3	455,000,650	3.5	19,046,884	4.2
雑 支 出	240,270,034	1.8	240,117,728	1.8	152,306	0.1
治験研究費	57,400,839	0.4	44,145,504	0.3	13,255,335	30.0
（次ページへ）						

(前ページより)						
区 分	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
救命救急センター 運営費	1,675,106,374	12.5	1,508,324,860	11.5	166,781,514	11.1
給 与 費	958,754,877	7.2	880,187,399	6.7	78,567,478	8.9
材 料 費	386,159,119	2.9	291,906,891	2.2	94,252,228	32.3
経 費	325,314,866	2.4	331,261,235	2.5	5,946,369	1.8
研究研修費	4,877,512	0.0	4,969,335	0.0	91,823	1.8
特別損失	104,063,753	0.8	200,757,672	1.5	96,693,919	48.2
過年度損益 修正損	45,664,168	0.3	79,510,617	0.6	33,846,449	42.6
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	58,399,585	0.4	121,247,055	0.9	62,847,470	51.8
合 計	13,372,825,148	100.0	13,065,336,328	100.0	307,488,820	2.4

医業費用を前年度と比較すると、経費で 62,062,785 円 (2.4%) 等の減少となったものの、給与費で 254,537,555 円 (5.6%) 、材料費で 46,506,433 円 (1.8%) 等の増加により、全体では 243,040,468 円 (2.3%) 増加の 10,860,030,382 円となっている。

医業外費用を前年度と比較すると、治験研究費で 13,255,335 円 (30.0%) 等の増加となったものの支払利息で 19,046,884 円 (4.2%) の減少により、全体では 5,639,243 円 (0.8%) 減少の 733,624,639 円となっている。

救命救急センター運営費を前年度と比較すると、経費で 5,946,369 円 (1.8%) 等の減少となったものの、材料費で 94,252,228 円 (32.3%) 、給与費で 78,567,478 円 (8.9%) の増加により、全体では 166,781,514 円 (11.1%) 増加の 1,675,106,374 円となっている。

また、特別損失を前年度と比較すると、96,693,919 円 (48.2%) 減少の 104,063,753 円となっている。

3 給与費について

給与費の内訳は、次表のとおりである。

給 与 費 内 訳 表

(1) 病 院 事 業

(税抜き 単位、円・%)

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	増 減 額	増減比率
給 与 費	4,764,246,843	4,509,709,288	254,537,555	5.6
医 師 給	384,417,824	354,952,954	29,464,870	8.3
看 護 師 給	810,589,810	776,230,565	34,359,245	4.4
医療技術員給	198,149,326	206,559,019	8,409,693	4.1
事 務 員 給	75,891,320	79,873,311	3,981,991	5.0
医 師 手 当	795,753,561	704,178,678	91,574,883	13.0
看 護 師 手 当	679,387,881	660,872,570	18,515,311	2.8
医療技術員手当	156,881,101	166,100,749	9,219,648	5.6
事 務 員 手 当	57,040,797	61,233,905	4,193,108	6.8
賃 金	854,057,189	796,560,705	57,496,484	7.2
退 職 給 与 金	183,363,337	206,479,804	23,116,467	11.2
法 定 福 利 費	568,714,697	496,667,028	72,047,669	14.5

医業費用のうち給与費を前年度と比較すると、退職給与金で 23,116,467 円 (11.2%) 等の減少となったものの、医師手当で 91,574,883 (13.0%) 、法定福利費で 72,047,669 円 (14.5%) 、賃金で 57,496,484 円 (7.2%) 等の増加により、全体では 254,537,555 円 (5.6%) 増加の 4,764,246,843 円となっている。

なお、給与費の医業収益に対する割合は、前年度より 2.1 ポイント減の 51.0%となっている。

(2) 救命救急センター

(税抜き 単位、円・%)

区 分	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	増 減 額	増減比率
給 与 費	958,754,877	880,187,399	78,567,478	8.9
医 師 給	94,916,200	86,003,864	8,912,336	10.4
看 護 師 給	182,920,064	185,080,225	2,160,161	1.2
医療技術員給	43,640,566	39,432,000	4,208,566	10.7
事 務 員 給	16,021,206	19,234,764	3,213,558	16.7
医 師 手 当	202,295,658	189,719,926	12,575,732	6.6
看 護 師 手 当	160,188,941	161,990,264	1,801,323	1.1
医療技術員手当	45,933,195	40,209,389	5,723,806	14.2
事 務 員 手 当	9,036,227	12,864,416	3,828,189	29.8
賃 金	69,348,370	40,336,555	29,011,815	71.9
退 職 給 与 金	25,867,386	11,969,877	13,897,509	116.1
法 定 福 利 費	108,587,064	93,346,119	15,240,945	16.3

救命救急センターの給与費を前年度と比較すると、事務員手当で 3,828,189 円 (29.8%) 、事務員給で 3,213,558 円 (16.7%) 等の減少となったものの、賃金で 29,011,815 円 (71.9%) 、法定福利費で 15,240,945 円 (16.3%) 、退職給与金で 13,897,509 円 (116.1%) 、医師手当で 12,575,732 円 (6.6%) 等の増加となったため、全体では 78,567,478 円 (8.9%) 増加の 958,754,877 円となっている。

4 資本的収支について

本年度における資本的収支の決算額は、

資 本 的 収 入 額 1 , 2 4 7 , 1 7 9 , 0 0 0 円

資 本 的 支 出 額 8 9 2 , 1 7 3 , 8 5 4 円

であって、差引 355,005,146 円の剰余金が生じている。

(1) 資本的収入について

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 内 訳 表

(単位、円・%)

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
企 業 債	0	0.0	2,494,000,000	56.0	2,494,000,000	皆減
他 会 計 借 入 金	630,000,000	50.5	1,440,000,000	32.3	810,000,000	56.3
国及び府補助金	4,555,000	0.4	40,101,750	0.9	35,546,750	88.6
出 資 金	612,624,000	49.1	483,365,000	10.8	129,259,000	26.7
合 計	1,247,179,000	100.0	4,457,466,750	100.0	3,210,287,750	72.0

資本的収入は、前年度と比較すると、出資金で 129,259,000 円 (26.7%) の増加となったものの、企業債 (前年度は公立病院特例債) が皆減となり、また、他会計借入金で 810,000,000 円 (56.3%) 、国及び府補助金で 35,546,750 円 (88.6%) の減少より、全体では 3,210,287,750 円 (72.0%) 減少の 1,247,179,000 円となっている。

(2) 資本的支出について

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

資 本 的 支 出 内 訳 表

(単位、円・%)

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
建 設 改 良 費	179,284,700	20.1	282,702,344	28.9	103,417,644	36.6
企業債償還金	712,889,154	79.9	694,783,882	71.1	18,105,272	2.6
合 計	892,173,854	100.0	977,486,226	100.0	85,312,372	8.7

資本的支出は、前年度と比較すると、企業債償還金で 18,105,272 円（2.6％）の増加となったものの、建設改良費で 103,417,644 円（36.6％）の減少により、全体では 85,312,372 円（8.7％）減少の 892,173,854 円となっている。

5 その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち一時借入金の限度額等の執行状況は、次のとおりであり、いずれも適正に処理されていることを認めた。

（１）予算第 5 条

一時借入金の限度額	3,000,000,000 円に対して
同 上 最 高 限 度 額	2,120,000,000 円であった。

（２）予算第 7 条

議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費予算額	5,809,333,000 円に対して
同 上 決 算 額	5,726,673,833 円

交 際 費 予 算 額	67,000 円に対して
同 上 決 算 額	0 円で

いずれも予算の範囲で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実は認められなかった。

（３）予算第 8 条

一般会計から補助を受ける金額	1,570,780,000 円に対して
同 上 補 助 金 受 入 額	1,570,780,000 円で

予算の範囲で執行されていた。

6 医業収益未収金について

医業収益未収金は、次表のとおりである。

医 業 収 益 未 収 金

(単位、円)

区 分		平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	増 減 額	増減比率
現 年 度	個 人 負 担	49,454,424	73,526,710	24,072,286	32.7
	給 付 団 体	1,403,640,588	1,238,038,190	165,602,398	13.4
	その他医業収益	3,097,707	1,816,437	1,281,270	70.5
	小 計	1,456,192,719	1,313,381,337	142,811,382	10.9
過 年 度	個 人 負 担	170,412,425	166,537,743	3,874,682	2.3
	給 付 団 体	9,354,435	9,231,704	122,731	1.3
	その他医業収益	0	0	0	0.0
	小 計	179,766,860	175,769,447	3,997,413	2.3
合 計		1,635,959,579	1,489,150,784	146,808,795	9.9

本年度における医業収益未収金は、前年度と比較して、現年度の個人負担分で 24,072,286 円 (32.7%) の減少となったものの、現年度の給付団体分で 165,602,398 円 (13.4%) 等の増加により、全体では 146,808,795 円 (9.9%) 増加の 1,635,959,579 円となっている。

7 資金収支と運用の状況について

資金の収支は、別表 1 のとおりであって、これによると受入資金 49,172,175,167 円に対して、支払資金は 49,095,616,259 円で、差引額 76,558,908 円が翌年度へ繰越されている。また、資金の調達と運用を観察するための貸借対照表は別表 4 のとおりである。

次表は、前年度と比較した資金運用表であり、本年度中に企業に流入した資金の源泉と企業から流出した資金の使途の内容を示すものである。

長期資金は、資金の運用形態としてその資金の調達を表し、短期資金は流動資産と流動負債の差異により運転資金の増減を表すものである。

長期資金の源泉額 1,969,736,879 円に対し、使途額は 1,661,460,517 円で、差引額が 308,276,332 円となり、これが運転資金の増加となっている。

資 金 運 用 表

(単 位、円)

長 期 資 金			
資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
借入資本金の減少	712,889,154	有形固定資産の減少	720,557,879
当 年 度 純 損 失	948,571,363	無形固定資産の減少	2,000,000
運 転 資 金 の 増 加	308,276,362	他会計借入金の増加	630,000,000
		自己資本金の増加	612,624,000
		資金余剰金の増加	4,555,000
合 計	1,969,736,879	合 計	1,969,736,879

(単 位、円)

短 期 資 金			
資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	31,930,065	前 払 費 用 の 減 少	4,142,827
未 収 金 の 増 加	122,957,966	運 転 資 金 の 増 加	308,276,362
一時借入金の減少	70,000,000		
未 払 金 の 減 少	4,079,566		
仮 受 金 の 減 少	83,451,592		
合 計	312,419,189	合 計	312,419,189

8 繰入金の状況について

過去３年間の一般会計からの繰入状況は、次表に示すとおりである。

収益的収入においては、前年度より 68,724,000 円（7.7％）増加の 958,156,000 円で、資本的収入においては、前年度より 129,259,000 円（26.7％）増加の 612,624,000 円となっており、繰入金合計では、197,983,000 円（14.4％）増加の 1,570,780,000 円となっている。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

（単 位、円・％）

		平成 1 9 年度		平成 2 0 年度		平成 2 1 年度	
		金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
繰 入 金	収益的収入（Ａ）	391,588,000	99.6	889,432,000	227.1	958,156,000	107.7
	資本的収入（Ｂ）	451,434,000	102.6	483,365,000	107.1	612,624,000	126.7
	計（Ｃ）	843,022,000	101.2	1,372,797,000	162.8	1,570,780,000	114.4
合 計	収益的収入（Ｄ）	11,278,051,716	96.8	11,194,893,533	99.3	12,424,253,785	111.0
	資本的収入（Ｅ）	451,434,000	102.6	4,457,466,750	987.4	1,247,179,000	28.0
繰 入 率	収益的収入 （Ａ／Ｄ×１００）	3.5		7.9		7.7	
	資本的収入 （Ｂ／Ｅ×１００）	100.0		10.8		49.1	
１床当たりの繰入金		2,354,810		3,834,628		4,387,654	

9 企業債について

企業債の発行総額は 23,388,500,000 円で、償還状況は次表のとおり前年度未償還額は 18,679,820,175 円で、当年度借入額が 0 円、当年度償還額 712,889,154 円で、当年度未償還額 17,966,931,021 円となっている。

企 業 債 の 償 還 状 況

(単位、円・％)

	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
前年度未償還額	17,557,755,917	16,880,604,057	18,679,820,175
当年度借入額	0	2,494,000,000	0
当年度償還額	677,151,860	694,783,882	712,889,154
当年度未償還額	16,880,604,057	18,679,820,175	17,966,931,021
増 減 比 率	3.9	10.7	3.8

1 0 む す び

病院事業会計の決算概要は以上のとおりであり、病院事業収支は、収益的収入においては、前年度と比較して、医業収益で 841,586,740 円 (9.9%) 医業外収益で 200,700,313 円 (17.0%) 救命救急センター収入で 166,781,514 円 (11.1%) 特別利益で 20,291,685 円 (466.7%) とすべての収益で増加となったため、収益的収入全体で 1,229,360,252 円 (11.0%) 増加の 12,424,253,785 円となっている。一方、収益的支出においては、特別損失で 96,693,919 円 (48.2%) 等の減少となったものの、医業費用で 243,040,468 円 (2.3%) 救命救急センター運営費で 166,781,514 円 (11.1%) の増加により、収益的支出全体では、307,488,820 円 (2.4%) 増加の 13,372,825,148 円となっている。その結果、当年度純損失は 948,571,363 円となり、前年度未処理欠損金を含めた当年度未処理欠損金は 14,508,508,455 円となり、平成 2 1 年度決算は前年度と同様、非常に厳しい状況になっている。なお、前年度の不良債務 (年度末資金不足) 184,039,373 円は解消し、資金剰余額は 124,236,989 円となっている。

今後も経営が改善されるよう、さらなる医業収益の増収と医業費用の見直しと削減が求められる。医業収益では、当年度は大幅な増加となっているが、未収金については、過年度個人負担未収金が前年度と比較して、3,874,682 円 (2.3%) 増加の 170,412,425 円となっている。未収金の新規発生防止はもとより、過年度個人負担未収金の実態把握に努められ、訪問及び電話催告を継続しながら、法的措置も視野にいれて順次整理されることを望むものである。また、医業費用については、削減に一定の成果が見られるが、今後も引き続き努力されることを望むものである。

病院事業の経営は非常に厳しい状況にあるが、泉佐野市病院改革プランに基づき、経営の健全化を図られるとともに、大阪府地域医療再生計画「泉州医療圏」の計画に基づき、泉州南部の公立病院の機能再編と他の医療機関及び医師養成等を行う大学との協力と連携のネットワークを推進することにより、安定した医師等の確保を図られ、市民 (患者) のニーズに対応した診療内容の充実と高度かつ先進的な医療を提供する病院となるように期待するところである。

別 表 1

資 金 収 支 表

(単位、円・%)

科 目		平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		増 減 額	増 減 比 率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
受 入 資 金	前 年 度 繰 越 金	44,628,843	0.1	29,775,303	0.1	14,853,540	49.9
	医 業 収 益	7,898,508,371	16.1	7,197,286,578	12.4	701,221,793	9.7
	医 業 外 収 益	1,340,255,989	2.7	1,139,215,637	2.0	201,040,352	17.6
	過 年 度 未 収 金	1,353,279,223	2.8	1,224,963,223	2.1	128,316,000	10.5
	一 時 借 入 金	2,150,000,000	4.4	11,088,000,000	19.1	8,938,000,000	80.6
	仮 受 金	33,370,368,514	67.9	31,402,987,969	54.1	1,967,380,545	6.3
	国 及 び 府 補 助 金	0	0.0	210,795	0.0	210,795	100.0
	他 会 計 借 入 金	630,000,000	1.3	1,440,000,000	2.5	810,000,000	56.3
	出 資 金	612,624,000	1.2	483,365,000	0.8	129,259,000	26.7
	企 業 債	0	0.0	2,494,000,000	0.0	2,494,000,000	100.0
	救命救急センター収入	1,747,870,306	3.6	1,583,741,103	2.7	164,129,203	10.4
	固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0
	特 別 利 益	24,639,921	0.1	4,348,236	0.0	20,291,685	466.7
	計	49,172,175,167	100.0	58,087,893,844	100.0	8,915,718,677	15.3
支 払 資 金	医 業 費 用	9,440,520,876	19.2	9,227,605,053	15.9	212,915,823	2.3
	医 業 外 費 用	502,417,179	1.0	521,992,128	0.9	19,574,949	3.8
	建 設 改 良 費	139,893,705	0.3	247,343,869	0.4	107,450,164	43.4
	企 業 債 償 還 費	712,889,154	1.5	694,783,882	1.2	18,105,272	2.6
	過 年 度 未 払 金	982,123,348	2.0	1,076,454,031	1.9	94,330,683	8.8
	一時借入金償還金	2,220,000,000	4.5	13,478,000,000	23.2	11,258,000,000	83.5
	仮 受 金 償 還 金	33,453,820,106	68.1	31,320,252,666	54.0	2,133,567,440	6.8
	前 払 費 用	17,838,016	0.0	21,980,843	0.0	4,142,827	18.8
	特 別 損 失	57,893,005	0.1	37,983,821	0.1	19,909,184	52.4
	救命救急センター運営費	1,568,220,870	3.2	1,416,868,708	2.4	151,352,162	10.7
	計	49,095,616,259	100.0	58,043,265,001	100.0	8,947,648,742	15.4
収 支 差 引 額		76,558,908		44,628,843		31,930,065	71.5

別 表 2

業 務 実 績 表

(前年度比単位、%)

項 目			平 成 19 年 度		平 成 20年度		平 成 21年 度	
			実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比
病 床 数			358 床	100.0	358 床	100.0	358 床	100.0
	外 来	年 計	223,107 人	94.3	194,529 人	87.2	200,523 人	103.1
		1日平均	914 人	94.7	797 人	87.2	829 人	104.0
	入 院	年 計	110,695 人	95.4	101,345 人	91.6	102,465 人	101.1
		1日平均	302 人	95.1	278 人	91.8	281 人	101.2
病 床 利 用 率			84.5 %	95.2	77.6 %	91.8	78.4 %	101.0
外来・入院患者数比率			201.6 %	98.9	191.9 %	95.2	195.7 %	102.0
職 員 数	医 師		62 人	93.9	67 人	108.1	69 人	103.0
	看 護 師		244 人	104.7	265 人	108.6	277 人	104.5
	医 療 技 術 員		50 人	100.0	54 人	108.0	55 人	101.9
	事 務 員		18 人	100.0	19 人	105.6	19 人	100.0
	救命救急センター		94 人	100.0	95 人	101.1	95 人	100.0
計			468 人	103.5	500 人	106.8	515 人	103.0
患者一人当たり医業収益			26,922 円	100.6	28,729 円	106.7	30,832 円	107.3
患者一人当たり医業費用			30,509 円	102.2	35,883 円	117.6	35,843 円	99.9
患 者 1 人 1日当たり 診 療 収 入		外 来	10,543 円	102.9	10,772 円	102.2	11,287 円	104.8
		入 院	58,312 円	99.0	61,752 円	105.9	67,334 円	109.0

別表 3

經 営

項 目	算 式	数 式
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{13,618,025,791 + 0}{15,416,965,685} \times 100$
流動資産構成比率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{1,798,939,894}{15,416,965,685} \times 100$
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,798,939,894}{1,674,702,905} \times 100$
酸 性 試 験 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{76,558,908 + 1,704,542,970}{1,674,702,905} \times 100$
現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{76,558,908}{1,674,702,905} \times 100$
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{9,341,609,207}{\frac{14,340,583,670 + 13,618,025,791}{2}}$
流動資産回転率(回)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{9,341,609,207}{\frac{1,648,194,690 + 1,798,939,894}{2}}$

分 析

19年度	20年度	21年度	説 明
90.7	89.7	88.3	固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性が良好といえる。なお、両者の比率の合計は100%である。
9.3	10.3	11.7	
36.4	90.0	107.4	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わねばならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、この比率が200%以上が理想である。なお、最低100%が必要である。
35.7	88.8	106.4	酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払能力を判断するもので、この比率は100%以上であることが望ましい。
0.7	2.4	4.6	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
0.6	0.6	0.7	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示すものである。
5.7	5.3	5.4	流動資産回転率は、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。高いほど運営形態が良い。

項 目	算 式	数 式
医業収益に係る 未収金回転率(回)	医 業 収 益	9,341,609,207
	$\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}$	$\frac{1,581,585,004 + 1,704,542,970}{2}$
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{12,399,613,864}{13,268,761,395} \times 100$
営業収支比率(%)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{9,341,609,207}{10,860,030,382} \times 100$
減価償却率(%)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{884,215,213}{13,604,009,791 + 884,215,213} \times 100$
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(再建債} + \text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金)} + \text{借入資本金}} \times 100$	$\frac{435,953,766 + 0}{5,114,000,000 + 15,472,931,021} \times 100$
企業債償還額対 減価償却比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減 価 償 却 費}} \times 100$	$\frac{712,889,154}{884,215,213} \times 100$

19年度	20年度	21年度	説 明
6.2	5.5	5.7	医業収益に係る未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。なお、この数値が低ければ低いほど未収金の劣悪を示し、高ければそれだけ未収金の回転速度が良好なことを意味する。
89.9	87.0	93.4	経常収支比率は、経常収益(営業収益＋営業外収益)を経常費用(営業費用＋営業外費用)で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態は良好である。標準比率100%以上。
88.2	80.1	86.0	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。通常100%あればよい。
5.2	5.8	6.1	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と対比することによっていかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
2.4	2.2	2.1	利子負担率は、支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど低兼の資金を活用している。
78.8	78.5	80.6	企業債償還額対減価償却比率は、企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。

別 表 4

貸 借 対

科 目		借 方			
		金 額	構成比	対前年度増減額	増減比率
資 産 の 部	資 産	15,416,965,685	100.0	571,812,675	3.6
	固 定 資 産	13,618,025,791	88.3	722,557,879	5.0
	有 形 固 定 資 産	13,604,009,791	88.2	720,557,879	5.0
	土 地	1,484,773,635	9.6	0	0.0
	建 物	8,071,285,714	52.4	261,370,127	3.1
	附 帯 設 備	3,121,649,474	20.2	581,311,670	15.7
	自 動 車	243,636	0.0	0	0.0
	医療器具及び備品	762,744,103	4.9	122,123,918	19.1
	その他有形固定資産	163,313,229	1.1	0	0.0
	無 形 固 定 資 産	14,016,000	0.1	2,000,000	12.5
	その他無形固定資産	14,016,000	0.1	2,000,000	12.5
	流 動 資 産	1,798,939,894	11.7	150,745,204	9.1
	現 金 預 金	76,558,908	0.5	31,930,065	71.5
	未 収 金	1,704,542,970	11.1	122,957,966	7.8
	棚 卸 資 産	0	0.0	0	0.0
	前 払 費 用	17,838,016	0.1	4,142,827	18.8
	繰 延 勘 定	0	0	0	0.0
	退 職 給 与 金	0	0	0	0.0
資 産 合 計		15,416,965,685	100.0	571,812,675	3.6

照 表

(単位、円・%)

科 目		貸 方			
		金 額	構成比	対前年度増減額	増減比率
負 債 の 部	負 債	6,238,702,905	40.5	472,468,842	8.2
	固 定 負 債	4,564,000,000	29.6	630,000,000	16.0
	企 業 債	2,494,000,000	16.2	0	0.0
	他 会 計 借 入 金	2,070,000,000	13.4	630,000,000	43.8
	流 動 負 債	1,674,702,905	10.9	157,531,158	8.6
	一 時 借 入 金	550,000,000	3.6	70,000,000	11.3
	未 払 金	978,043,782	6.3	4,079,566	0.4
	仮 受 金	146,659,123	1.0	83,451,592	36.3
資 本 の 部	資 本	9,178,262,780	59.5	1,044,281,517	10.2
	資 本 金	18,183,817,707	117.9	100,265,154	0.5
	自 己 資 本 金	2,710,886,686	17.6	612,624,000	29.2
	借 入 資 本 金	15,472,931,021	100.4	712,889,154	4.4
	企 業 債	15,472,931,021	100.4	712,889,154	4.4
	剰 余 金	9,005,554,927	58.4	944,016,363	11.7
	資 本 剰 余 金	5,460,953,528	35.4	4,555,000	0.1
	国及び府補助金	744,084,528	4.8	4,555,000	0.6
	他 会 計 補 助 金	4,716,869,000	30.6	0	0.0
	利 益 剰 余 金	14,466,508,455	93.8	948,571,363	7.0
	減 債 積 立 金	42,000,000	0.3	0	0.0
	当年度未処理欠損金	14,508,508,455	94.1	948,571,363	7.0
負 債 ・ 資 本 合 計		15,416,965,685	100.0	571,812,675	3.6

損 益 計 算 表

(単位、円・%)

科 目	金 額	構 成 比	対前年度増減額	増 減 比 率
医 業 収 益	9,341,609,207	75.2	841,586,740	9.9
入 院 収 益	6,899,416,501	55.5	641,121,584	10.2
外 来 収 益	2,263,311,795	18.2	167,848,424	8.0
その他医業収益	178,880,911	1.4	32,616,732	22.3
医 業 外 収 益	1,382,898,283	11.1	200,700,313	17.0
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	958,156,000	7.7	68,724,000	7.7
国及び府補助金負担金	79,057,717	0.6	11,614,667	17.2
その他医業外収益	345,684,566	2.8	120,361,646	53.4
救命救急センター収入	1,675,106,374	13.5	166,781,514	11.1
受託事業収入	1,664,638,387	13.4	156,313,527	10.4
国及び府補助金	10,467,987	0.1	10,467,987	皆増
特 別 利 益	24,639,921	0.2	20,291,685	466.7
過年度損益修正益	221,240	0.0	28,004	14.5
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	24,418,681	0.2	20,263,681	487.7
事 業 収 益 (ア)	12,424,253,785	100.0	1,229,360,252	11.0
医 業 費 用	10,860,030,382	81.2	243,040,468	2.3
給 与 費	4,764,246,843	35.6	254,537,555	5.6
材 料 費	2,703,838,191	20.2	46,506,433	1.8
経 費	2,477,924,261	18.5	62,062,785	2.4
減価償却費	884,215,213	6.6	1,246,699	0.1
資産減耗費	7,090,000	0.1	6,425,000	966.2
研究研修費	22,715,874	0.2	1,119,036	4.7
医 業 外 費 用	733,624,639	5.5	5,639,243	0.8
支払利息	435,953,766	3.3	19,046,884	4.2
雑 支 出	240,270,034	1.8	152,306	0.1
治験研究費	57,400,839	0.4	13,255,335	30.0
救命救急センター運営費	1,675,106,374	12.5	166,781,514	11.1
給 与 費	958,754,877	7.2	78,567,478	8.9
材 料 費	386,159,119	2.9	94,252,228	32.3
経 費	325,314,866	2.4	5,946,369	1.8
研究研修費	4,877,512	0.0	91,823	1.9
特 別 損 失	104,063,753	0.8	96,693,919	48.2
過年度損益修正損	45,664,168	0.3	33,846,449	42.6
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0
固定資産除却費	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	58,399,585	0.4	62,847,470	51.8
事 業 費 用 (イ)	13,372,825,148	100.0	307,488,820	2.4
当年度純損益 (ア - イ)	948,571,363	——	921,871,432	49.3

未 収 金 内 訳 表

(単 位、円)

科 目		調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
現 年 度	病 院 事 業 収 益	12,527,176,244	11,011,299,587	1,515,876,657
	医 業 収 益	9,354,701,090	7,898,508,371	1,456,192,719
	個 人 負 担	1,428,898,283	1,381,800,848	47,097,435
	給 付 団 体	7,739,486,738	6,335,846,150	1,403,640,588
	その他医業収益	186,316,069	180,861,373	5,454,696
	医 業 外 収 益	1,389,496,940	1,340,280,989	49,215,951
	受 取 利 息	0	0	0
	他 会 計 補 助 金	958,156,000	958,156,000	0
	国及び府補助金負担金	79,057,717	32,536,228	46,521,489
	その他医業外収益	352,283,223	349,588,761	2,694,462
	救命救急センター収入	1,758,338,293	1,747,870,306	10,467,987
	受託事業収入	1,747,870,306	1,747,870,306	0
	国及び府補助金	10,467,987	0	10,467,987
	特 別 利 益	24,639,921	24,639,921	0
	過年度損益修正益	221,240	221,240	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他特別利益	24,418,681	24,418,681	0
	資 本 的 収 入	1,247,179,000	1,242,624,000	4,555,000
	借入金	630,000,000	630,000,000	0
	国及び府補助金	4,555,000	0	4,555,000
	固定資産売却収入	0	0	0
	出 資 金	612,624,000	612,624,000	0
	(現 年 度 計)	13,774,355,244	12,253,923,587	1,520,431,657
過 年 度	病 院 事 業 収 益	1,495,981,161	1,311,869,848	184,111,313
	医 業 収 益	1,444,452,896	1,264,686,036	179,766,860
	個 人 負 担	222,028,960	51,616,535	170,412,425
	給 付 団 体	1,220,607,499	1,211,253,064	9,354,435
	その他医業収益	1,816,437	1,816,437	0
	医 業 外 収 益	51,528,265	47,183,812	4,344,453
	他会計補助金	0	0	0
	国及び府補助金負担金	27,352,845	27,352,845	0
	その他医業外収益	24,175,420	19,830,967	4,344,453
	特 別 利 益	0	0	0
	その他特別利益	0	0	0
	資 本 的 収 入	39,890,955	39,890,955	0
	他会計補助金	0	0	0
	国及び府補助金	39,890,955	39,890,955	0
	固定資産売却収入	0	0	0
	(過 年 度 計)	1,535,872,116	1,351,760,803	184,111,313
合 計		15,310,227,360	13,605,684,390	1,704,542,970